

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 東鉄工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1835 URL <https://www.totetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 忠生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部経理部長 (氏名) 岩淵 英明

TEL 03-5369-7687

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	71,280	△18.0	3,860	△59.2	4,181	△57.4	3,097	△53.5
2021年3月期第3四半期	86,892	△1.5	9,456	20.5	9,823	18.5	6,668	16.1

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 2,647百万円 (△57.8%) 2021年3月期第3四半期 6,278百万円 (16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	89.99	—
2021年3月期第3四半期	193.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	125,901	96,336	75.4
2021年3月期	141,701	96,754	67.3

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 94,952百万円 2021年3月期 95,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	38.00	—	47.00	85.00
2022年3月期	—	42.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	43.00	85.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,100	△11.1	6,600	△52.6	6,800	△52.4	5,000	△48.4	145.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	36,100,000 株	2021年3月期	36,100,000 株
2022年3月期3Q	1,674,585 株	2021年3月期	1,674,585 株
2022年3月期3Q	34,425,415 株	2021年3月期3Q	34,425,415 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
受注高・売上高・繰越高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は80,097百万円（前年同期比9,778百万円減少）となり、売上高は官公庁工事が増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等によりお客様の設備投資が抑制されたことや、建築大型工事の進捗遅れ等の民間工事減少により、71,280百万円（前年同期比15,611百万円減少）となりました。

利益につきましては、売上総利益は9,096百万円（前年同期比5,660百万円減少）、営業利益は3,860百万円（前年同期比5,595百万円減少）、経常利益は4,181百万円（前年同期比5,641百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,097百万円（前年同期比3,570百万円減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は53,049百万円（前年同期比18.8%減）、売上高は50,460百万円（前年同期比13.6%減）、次期繰越高は56,089百万円となりました。

セグメント利益は2,685百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

(建築事業)

受注高は27,047百万円（前年同期比10.0%増）、売上高は14,923百万円（前年同期比31.4%減）、次期繰越高は37,422百万円となりました。

セグメント利益は682百万円（前年同期比75.5%減）となりました。

(その他)

売上高は5,896百万円（前年同期比12.6%減）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は478百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は125,901百万円（前年度末比15,799百万円減少）となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、29,565百万円（前年度末比15,381百万円減少）となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産合計は、96,336百万円（前年度末比418百万円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、現時点では、2021年11月10日発表の通期の予想について変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,694,569	29,458,384
受取手形・完成工事未収入金等	76,008,327	55,231,496
未成工事支出金等	3,443,043	8,378,602
その他	1,361,631	2,371,833
貸倒引当金	△6,740	△5,282
流動資産合計	112,500,833	95,435,034
固定資産		
有形固定資産	15,281,270	17,280,334
無形固定資産	515,203	451,556
投資その他の資産		
投資有価証券	12,067,696	11,312,546
その他	1,760,417	1,835,431
貸倒引当金	△424,364	△413,734
投資その他の資産合計	13,403,749	12,734,244
固定資産合計	29,200,224	30,466,135
資産合計	141,701,057	125,901,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,737,609	20,005,950
未払法人税等	2,597,884	31,666
未成工事受入金	296,506	1,446,433
完成工事補償引当金	79,064	309,638
工事損失引当金	63,253	64,066
賞与引当金	1,818,764	918,701
その他	10,536,621	3,895,623
流動負債合計	42,129,702	26,672,079
固定負債		
修繕引当金	595,035	495,022
退職給付に係る負債	635,831	673,281
資産除去債務	133,064	144,140
その他	1,452,975	1,580,526
固定負債合計	2,816,906	2,892,970
負債合計	44,946,609	29,565,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	90,744,494	90,778,585
自己株式	△3,894,685	△3,894,685
株主資本合計	92,010,891	92,044,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,385,595	2,827,390
退職給付に係る調整累計額	19,346	79,664
その他の包括利益累計額合計	3,404,941	2,907,054
非支配株主持分	1,338,615	1,384,083
純資産合計	96,754,447	96,336,119
負債純資産合計	141,701,057	125,901,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	80,148,786	65,383,408
付帯事業売上高	6,743,403	5,896,848
売上高合計	86,892,189	71,280,256
売上原価		
完成工事原価	66,681,264	57,459,580
付帯事業売上原価	5,453,329	4,724,057
売上原価合計	72,134,594	62,183,637
売上総利益		
完成工事総利益	13,467,521	7,923,827
付帯事業総利益	1,290,073	1,172,790
売上総利益合計	14,757,594	9,096,618
販売費及び一般管理費	5,301,361	5,235,646
営業利益	9,456,233	3,860,971
営業外収益		
受取利息	37	28
受取配当金	236,067	213,549
持分法による投資利益	121,742	96,483
その他	23,903	24,760
営業外収益合計	381,750	334,822
営業外費用		
支払利息	14,898	13,522
その他	—	305
営業外費用合計	14,898	13,827
経常利益	9,823,085	4,181,966
特別利益		
固定資産売却益	363	4,596
投資有価証券売却益	58,967	583,200
特別利益合計	59,331	587,796
特別損失		
固定資産売却損	—	2,711
固定資産除却損	79,091	119,930
その他	260	—
特別損失合計	79,351	122,642
税金等調整前四半期純利益	9,803,065	4,647,120
法人税、住民税及び事業税	2,585,341	1,081,514
法人税等調整額	439,722	399,488
法人税等合計	3,025,064	1,481,003
四半期純利益	6,778,000	3,166,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	109,666	68,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,668,333	3,097,952

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	6,778,000	3,166,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△533,438	△576,817
退職給付に係る調整額	36,616	60,318
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,710	△2,327
その他の包括利益合計	△499,532	△518,827
四半期包括利益	6,278,467	2,647,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,195,126	2,600,065
非支配株主に係る四半期包括利益	83,341	47,224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に係る収益認識に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、工期がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,385,894	21,762,892	80,148,786	6,743,403	86,892,189	—	86,892,189
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	343,363	343,363	1,102,301	1,445,664	△1,445,664	—
計	58,385,894	22,106,255	80,492,149	7,845,704	88,337,854	△1,445,664	86,892,189
セグメント利益	6,007,840	2,788,262	8,796,103	646,082	9,442,186	14,047	9,456,233

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額14,047千円は、セグメント間取引消去6,220千円及び固定資産の未実現損益の調整額7,827千円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	14,761,553	3,112,873	17,874,427	5,566,182	23,440,610	—	23,440,610
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	35,698,505	11,810,474	47,508,980	—	47,508,980	—	47,508,980
顧客との契約から生じる収益	50,460,059	14,923,348	65,383,408	5,566,182	70,949,591	—	70,949,591
その他の収益	—	—	—	330,665	330,665	—	330,665
外部顧客への売上高	50,460,059	14,923,348	65,383,408	5,896,848	71,280,256	—	71,280,256
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,487,850	1,487,850	769,368	2,257,218	△2,257,218	—
計	50,460,059	16,411,199	66,871,258	6,666,216	73,537,474	△2,257,218	71,280,256
セグメント利益	2,685,880	682,274	3,368,154	478,962	3,847,116	13,854	3,860,971

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額13,854千円は、セグメント間取引消去6,685千円及び固定資産の未実現損益の調整額7,169千円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前第3四半期連結累計期間	構成比	当第3四半期連結累計期間	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
土 木	65,297	72.7%	53,049	66.2%		
建 築	24,578	27.3%	27,047	33.8%		
計	89,876	100.0%	80,097	100.0%		
官 公 庁	8,495	9.4%	8,087	10.1%		
	鉄 道	5,062	5.6%	鉄 道	1,620	2.0%
	一 般	3,433	3.8%	一 般	6,467	8.1%
民 間	81,380	90.6%	72,009	89.9%		
	鉄 道	73,475	81.8%	鉄 道	60,164	75.1%
	一 般	7,904	8.8%	一 般	11,844	14.8%
合 計	89,876	100.0%	80,097	100.0%		
	鉄 道	78,537	87.4%	鉄 道	61,785	77.1%
	一 般	11,338	12.6%	一 般	18,312	22.9%

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前第3四半期連結累計期間	構成比	当第3四半期連結累計期間	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
完成工事高						
土 木	58,385	72.8%	50,460	77.2%		
建 築	21,762	27.2%	14,923	22.8%		
計	80,148	100.0%	65,383	100.0%		
官 公 庁	7,293	9.1%	8,148	12.5%		
	鉄 道	2,393	3.0%	鉄 道	3,369	5.2%
	一 般	4,900	6.1%	一 般	4,779	7.3%
民 間	72,854	90.9%	57,234	87.5%		
	鉄 道	65,127	81.3%	鉄 道	50,876	77.8%
	一 般	7,727	9.6%	一 般	6,358	9.7%
合 計	80,148	100.0%	65,383	100.0%		
	鉄 道	67,521	84.3%	鉄 道	54,246	83.0%
	一 般	12,627	15.7%	一 般	11,137	17.0%
《付帯事業》売上高	6,743	—	5,896	—		
売上高合計	86,892	—	71,280	—		

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前第3四半期連結会計期間末	構成比	当第3四半期連結会計期間末	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
土 木	64,077	71.7%	56,089	60.0%		
建 築	25,335	28.3%	37,422	40.0%		
計	89,413	100.0%	93,512	100.0%		
官 公 庁	18,941	21.2%	17,449	18.7%		
	鉄 道	7,988	8.9%	鉄 道	5,563	6.0%
	一 般	10,953	12.3%	一 般	11,885	12.7%
民 間	70,472	78.8%	76,062	81.3%		
	鉄 道	62,566	70.0%	鉄 道	59,883	64.0%
	一 般	7,905	8.8%	一 般	16,179	17.3%
合 計	89,413	100.0%	93,512	100.0%		
	鉄 道	70,554	78.9%	鉄 道	65,447	70.0%
	一 般	18,858	21.1%	一 般	28,065	30.0%